

経営成績

— 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

2022年度の経営成績の概況

2022年度決算のポイント

- 営業収益、営業利益は交通事業やホテル・リゾート事業を中心とした需要回復により増収増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、各事業の収益増に加え、持分法投資利益の増加等により増益

業績概要

	2022年度	2021年度	増減
営業収益	9,312	8,791	+521 (+5.9%)
営業利益	446	315	+130 (+41.4%)
営業外収益	171	172	△1 (△0.8%)
営業外費用	143	138	+5 (+4.0%)
経常利益	473	349	+123 (+35.3%)
特別利益	107	234	△127 (△54.4%)
特別損失	167	314	△147 (△46.9%)
税金等調整前 当期純利益	413	270	+143 (+53.1%)
当期純利益	270	102	+168 (+165.2%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	259	87	+172 (+196.0%)
包括利益	381	199	+181 (+91.0%)

営業状況に関する主な指標

【交通】

- 東急電鉄 輸送人員 前年度比10.2%増
(うち定期7.0%増、定期外14.5%増)
運賃収入 同11.7%増
(うち定期5.5%増、定期外16.1%増)
- 東急バス 輸送人員 同7.2%増

【不動産】

- 当社賃貸可能面積 合計1,451千m² (同5千m²増)
うちオフィス：375千m² (同17千m²増)
うち商業：825千m² (同15千m²増)
うちホテル・その他：250千m² (同27千m²減)
- 当社分譲引渡戸数
合計294戸・区画 (同10戸・区画減)
うちマンション：285戸 (同9戸減)
うち戸建・土地：9区画 (同1区画減)

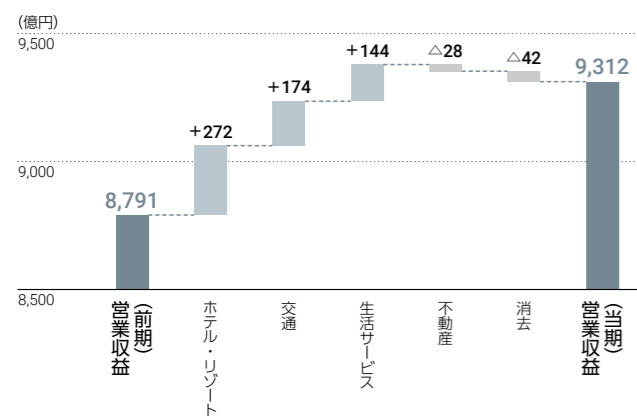
【生活サービス】

- 東急百貨店
2023年1月売上高 前年度比5.5%増
- 東急ストア
2023年2月売上高 前年度比2.6%減

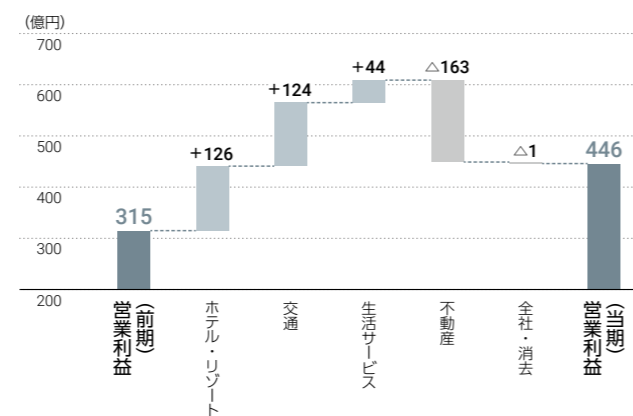
【ホテル・リゾート】

- 東急ホテルズ 稼働率 70.6% (前年度比26.5pt増)

セグメント別営業収益増減



セグメント別営業利益増減



財政状態

	2022年度	2021年度	増減
総資産	26,140	24,791	+1,348
有利子負債期末残高	12,875	11,957	+917
純資産	7,793	7,529	+264
自己資本	7,406	7,029	+376
自己資本比率	28.3%	28.4%	△0.1pt
D/Eレシオ (倍)	1.7	1.7	—

キャッシュ・フロー

	2022年度	2021年度	増減
営業活動キャッシュ・フロー	954	855	+98
投資活動キャッシュ・フロー	△1,544	△788	△756
うち、設備投資	△1,523	△1,103	△419
うち、工事負担金等受入額	62	54	+7
フリーキャッシュ・フロー	△590	67	△657
財務活動キャッシュ・フロー	746	△13	+759
うち、有利子負債純増減	904	126	+778
うち、配当金支払等	△90	△120	+29
現金及び現金同等物の期末残高	685	516	168

主要指標

	2022年度	2021年度	増減
東急EBITDA	1,446	1,283	+163
営業利益	446	315	+130
有利子負債／東急EBITDA* (倍)	8.9	9.3	△0.4pt

*東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

財政状態

当期末の総資産は、当社や連結子会社である東急電鉄における有形固定資産の取得等により、2兆6,140億円 (前期末比1,348億円増) となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、7,793億円 (同264億円増) となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、954億円の収入となり、前期と比べて収益の回復等により98億円の収入増となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,523億円等があり、1,544億円の支出となりました。前期と比べて固定資産の取得による支出が増加したこと等により、756億円の支出増となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による資金調達等により、746億円の収入となりました。以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は685億円となり、前期と比べて168億円増加いたしました。

主要指標

各事業での需要回復や構造改革による収益性の復元により、営業利益および東急EBITDAはコロナ禍より着実に回復、また有利子負債／東急EBITDA倍率についても8.9倍となり、当初計画を上回る改善を達成しております。

設備の新設計画

2023年度 東急電鉄 鉄軌道事業設備投資計画

投資予定金額：431億円

主な投資内容：

- ・ 降雨・浸水対策、耐震・耐雪補強工事・踏切障害物検知装置 (世田谷線・こどもの国線を除き100%整備済み) の高度化
- ・ 土木施設、電気設備の維持更新工事や土木構造物の長寿命化工事
- ・ 駅構内照明のLED化

その他の計画

- ・ 渋谷二丁目17地区第一種市街地再開発事業
投資予定額：総額99億円 (うち既支払額26億円)
完了予定：2024年5月
- ・ 東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発事業
投資予定額：総額62億円
完了予定：2025年7月

11か年財務データ

	144期 2012年度	145期 2013年度	146期 2014年度	147期 2015年度	148期 2016年度	149期 2017年度	150期 2018年度	151期 2019年度	152期 2020年度	153期 2021年度	154期 2022年度
業績											
営業収益 (百万円)	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293
交通 ^{*1}	187,250	192,099	191,260	200,593	207,494	211,557	213,602	213,647	151,972	166,557	184,054
不動産 ^{*1}	163,697	193,020	175,800	199,018	172,288	182,574	203,363	210,175	197,634	223,263	220,420
生活サービス	527,670	524,875	520,176	644,127	689,169	700,352	703,183	707,995	603,598	502,747	517,225
ホテル・リゾート	89,615	92,452	96,081	103,859	105,502	104,104	99,925	96,125	37,871	43,523	70,800
ビジネスサポート ^{*1}	175,669	159,772	160,417	—	—	—	—	—	—	—	—
消去	△75,855	△79,148	△76,643	△56,141	△57,103	△59,976	△62,633	△63,700	△55,149	△56,978	△61,207
営業利益 (百万円)	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△31,658	31,544	44,603
交通 ^{*1}	18,048	21,191	25,854	29,279	26,706	29,002	29,085	27,018	△26,014	△3,937	8,538
不動産 ^{*1}	26,803	30,128	33,358	28,093	29,985	32,357	31,981	29,000	28,978	45,230	28,844
生活サービス	5,968	5,882	6,997	13,438	14,817	15,999	17,139	13,411	△3,867	6,600	11,078
ホテル・リゾート	1,440	1,514	3,191	4,488	6,111	5,103	3,080	△1,495	△31,224	△16,736	△4,119
ビジネスサポート ^{*1}	3,052	3,457	1,959	—	—	—	—	—	—	—	—
消去	428	16	152	181	353	456	684	825	469	386	261
経常利益 (百万円)	56,279	62,618	66,619	70,038	76,449	83,746	81,907	70,925	△26,824	34,998	47,369
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43,075	56,498	41,051	55,248	67,289	70,095	57,824	42,386	△56,229	8,782	25,995
収益性指標											
東急EBITDA (百万円) ^{*2}	149,624	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378	144,691
東急EBITDAマージン (%) ^{*3}	14.0	13.7	14.2	15.0	15.6	15.4	15.3	15.2	8.0	14.6	15.5
ROA (総資産経常利益率) (%) ^{*4}	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6	3.8	3.5	2.9	△1.1	1.3	1.9
ROE (自己資本当期純利益率) (%) ^{*5}	9.5	11.4	7.7	9.8	11.2	10.6	8.0	5.6	△7.7	1.2	3.6
財務健全性指標											
有利子負債/東急EBITDA倍率 (倍) ^{*6}	—	—	—	5.7	5.5	5.5	6.0	6.5	15.8	9.3	8.9
D/Eレシオ (有利子負債比率) (倍) ^{*7}	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7
自己資本比率 (%)	24.2	25.3	27.5	27.6	29.2	30.8	30.9	29.8	28.4	28.4	28.3
バランスシート関連指標											
純資産 (百万円)	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942	779,372
自己資本 (百万円)	476,174	511,789	551,332	576,873	628,308	696,526	745,233	757,003	702,355	702,967	740,621
総資産 (百万円)	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012
キャッシュ・フロー関連指標											
有利子負債期末残高 (百万円)	999,567	990,038	911,446	937,467	964,397	969,794	1,066,422	1,151,010	1,182,195	1,195,756	1,287,519
フリーキャッシュ・フロー (百万円) ^{*8}	31,804	50,573	88,729	8,009	△5,954	7,179	△86,662	△35,338	△29,305	6,766	△59,027
設備投資額 (百万円) ^{*9}	128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451	157,677
減価償却費 (百万円)	74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	88,308	84,191	82,973
投資関連指標											
1株当たり配当金 (円) ^{*10}	7.00	7.50	8.00	8.50	9.00	19.00	20.00	23.00	15.00	15.00	15.00
EPS (1株当たり当期純利益) (円) ^{*11}	34.33	44.96	32.88	44.81	55.01	115.42	95.14	69.88	△93.08	14.58	42.94
配当性向 (%)	20.4	16.7	24.3	19.0	16.4	16.5	21.0	32.9	—	102.9	34.9
総還元性向 (%)	20.4	16.7	48.7	37.1	31.2	16.5	21.0	56.5	—	102.9	34.9
参考											
連結従業員数 (名)	21,172	21,370	21,499	22,331	22,780	22,985	23,637	24,464	24,655	24,364	23,763

※1 2016/3よりセグメントの組換えを実施
 ※2 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益 2014年度以前は東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費
 ※3 東急EBITDAマージン = 東急EBITDA ÷ 売上高
 ※4 ROA = 経常利益 ÷ 総資産 (期中平均) × 100
 ※5 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期中平均) × 100

※6 有利子負債/東急EBITDA倍率 = 有利子負債 (期末) ÷ 東急EBITDA
 ※7 D/Eレシオ = 有利子負債 (期末) ÷ 自己資本 (期末)
 ※8 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
 ※9 設備投資額は、期末における未払金等を勘案する「キャッシュ・フロー計算書」とは、数値が異なります。
 ※10 2017年8月1日付で株式併合 (普通株式2株を1株に併合) を実施
 ※11 EPS = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行済株式数 (期中平均)

非財務データ

◎当社が鉄道事業を分社化した2019年以降のデータを掲載しています。

E: Environment (環境)

下記以外の環境データ <https://tokyu.disclosure.site/ja/119/>

	単位	範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標設定
CO ₂ 排出量 (Scope 1, 2) ✓	t-CO ₂	連結	618,643	544,081	535,741	383,321	
★ CO ₂ 排出削減率 (Scope 1, 2) 2019年度比	%	連結	—	12.1	13.4	38.0	46.2%削減 (2019年度比2030年目標)
GHG排出量 (Scope 1,2) ✓	t-CO ₂	連結	644,333	570,109	564,560	406,266	
GHG排出削減率 (Scope 1, 2) 2019年度比	%	連結	—	11.5	12.4	36.9	
CO ₂ 排出量 (Scope 3) ✓	t-CO ₂	連結	2,622,339	2,179,643	2,225,902	2,332,898	
★ CO ₂ 排出削減率 (Scope 3) 2019年度比	%	連結	—	16.9	15.1	11.0	30%削減 (2019年度比2030年目標)
GHG排出量 (Scope 3) ✓	t-CO ₂	連結	2,622,339	2,179,643	2,225,902	2,332,898	
GHG排出削減率 (Scope 3) 2019年度比	%	連結	—	16.9	15.1	11.0	
★ 再生可能エネルギー比率	%	連結	0.5	0.8	1.4	39.7	50% (2030年) 100% (2050年)
鉄道事業 (東急線) の 走行距離当たりCO ₂ 排出量 ^{*1}	kg-CO ₂ /car-km	東急電鉄	1.19	1.09	1.07	0.02	
エネルギー使用量 (原油換算総量) ^{*2} ✓	kℓ	連結	158,533	142,093	144,064	147,885	
エネルギー使用量 (電力換算総量) ^{*3} ✓	MWh	連結	1,753,686	1,558,105	1,584,078	1,592,212	
廃棄物量	t	連結	43,145	36,900	41,812	40,739	
廃棄物量 (収益原単位) ^{*4}	t/億円	連結	4.33	4.66	4.76	4.37	
★ 廃棄物量削減率 (収益原単位) ^{*4} 2019年度比	%	連結	—	△7.6	△9.9	△0.9	10%削減 (2019年度比2030年目標)
水使用量	千m ³	連結	8,497	6,013	6,969	7,061	
水使用量 (収益原単位) ^{*4}	千m ³ /億円	連結	0.85	0.76	0.79	0.76	
★ 水使用量削減率 (収益原単位) ^{*4} 2019年度比	%	連結	—	10.6	7.1	10.6	10%削減 (2019年度比2030年目標)
★ 環境負荷を低減する サービスメニュー提供 (累積)	件	連結	—	—	—	17	100件以上 (2030年目標)
★ SDGs行動する人 ^{*5}	%	沿線17市区	—	50.6	54.8	51.8	65% (2030年目標)
★ 施設の環境認証取得 (累計)	件	当社	6	7	9	10	9件

★サステナブル重要テーマ (マテリアリティ) におけるKPIとして設定している指標 (▶P.33, 34 参照)
 ※数値の信頼性を確保するため、✓の付された2020年~22年度の環境データは、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。ただしScope 3は一部のカテゴリを除きます。
 ※1 CO₂排出量は省エネ法届出基準による値
 ※2 原油換算総量には、自家発電 (コジェネ) および発電ロス分を除きます。
 ※3 電力換算総量には、自家発電 (コジェネ) を除きます。
 ※4 収益原単位の計算にあたり、2019年度および2020年度の営業収益は、収益認識に関する会計基準を適用した場合の影響額を試算し算出しています。
 ※5 SDGs行動する人: 当社による東急線沿線17市区におけるSDGs認知度調査 (インターネット調査) にて、SDGs17のゴールのいずれか1つ以上で企業選択意向/行動意向のある人の割合。各記載年度の翌年6月に調査を実施。3割向上することで、SDGs行動する人約82万人増加に相当。

G: Governance (ガバナンス)

	単位	範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度目標設定
取締役人数 ^{*6}	名	当社	15	12	14	12	11	
★ 独立社外取締役比率 ^{*6}	%	当社	20.0	33.3	35.7	33.3	36.4	1/3以上
★ 女性取締役人数 ^{*6}	名	当社	1	2	2	2	2	2名以上
女性取締役比率 ^{*6}	%	当社	6.7	16.7	14.3	16.7	18.2	
取締役の取締役会への出席率	%	当社	98.4	99.1	98.0	99.4	—	
★ 重大な法令違反の発生件数	件	連結	0	0	0	1 ^{*7}	—	0件
★ コンプライアンスに係る 研修受講率	%	当社	94.7	100	100	100	—	100%

★サステナブル重要テーマ (マテリアリティ) におけるKPIとして設定している指標 (▶P.33, 34 参照)
 ※6 取締役人数・構成は、各年度7月1日時点
 ※7 当社子会社の独占禁止法違反に係る起訴事件 (P.80 参照)

S: Social (社会)

下記以外の人材データ <https://tokyu.disclosure.site/ja/133/>

	単位	範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標設定
連結従業員数	人	連結	24,464	24,655	24,364	23,763	
女性比率	%	連結	24.9	27.7	26.0	25.5	
単体従業員数	人	当社	1,417	1,461	1,414	1,482	
女性比率	%	当社	40.9	41.4	41.4	39.9	
平均勤続年数	年月	当社	15年6か月	15年6か月	15年6か月	15年1か月	
管理職数	人	当社	525	527	526	923	
★ 管理職に占める女性比率	%	当社	7.6	8.3	8.9	12.9	10%以上
男女の賃金の格差 (全従業員)	%	当社	—	—	—	68.2	
★ 従業員エンゲージメント		当社	—	BB	BB	B	A
一人当たり研修時間	時間	当社	—	20.7	25.4	25.7	
一人当たり研修費用	円	当社	—	86,376	79,463	94,740	
★ 教育制度利用率	%	当社	—	19.3	25.8	24.3	30%以上
★ 肥満者率	%	当社+東急電鉄	32.8	31.9	32.5	32.3	35%以下
健康経営指標 ★ 喫煙者率	%	当社+東急電鉄	25.1	23.2	23.0	22.7	22%以下
★ 運動習慣率	%	当社+東急電鉄	43.1	46.0	46.2	46.2	50%以上
離職率	%	当社	1.6	2.9	3.5	3.7	
女性育児休業取得率	%	当社	100	100	100	100	
★ 男性育児休業取得率	%	当社	82.1	80.0	88.9	90.6	100%
男性育児休業平均取得日数	日	当社	17.7	18.8	52.5	32.7	
介護休職者数	人	当社	2	2	1	2	
休業災害率	%	当社	0.94	0.63	0.94	1.32	
死亡災害件数	件	当社	0	0	0	0	
★ 自社起因の 運輸事故、 輸送障害件数	件	東急電鉄	0	0	0	0	0件
★ 交通事故	件	東急電鉄	0	2	0	0	0件
★ インシデント	件	東急電鉄	0	2	0	0	0件
★ 輸送障害	件	東急電鉄	0	6	8	9	—
★ ピーク時混雑率 (池尻大橋~渋谷)	%	東急電鉄	183	126	112	135	モニタリング指標
★ サテライトシェアオフィス 「NewWork」月間利用者数	人	当社	10,453	9,967	13,896	21,852	25,000人
★ 住まいと暮らしのコンシェルジュ 年間相談件数 (空き家対策等相談件数含む)	件	当社	1,971	1,200	1,380	3,089	2,500件
★ 沿線17市区の人口増減率 2019年度比 ^{*8}	%	沿線17市区	—	+0.392	+0.201	+0.344	モニタリング指標
★ 保育園、学童施設数 (賃貸・直営・公設住宅)	施設	東急キッズ ベースキャンプ/ 当社	81	89	103	105	100施設
★ ネットスーパー出荷店舗数	店	東急ストア	13	17	24	37	—
★ 東急線各駅における 5Gシェアリングアンテナの導入駅数 ^{*9}	駅	当社	—	0	0	0	22駅

★サステナブル重要テーマ (マテリアリティ) におけるKPIとして設定している指標 (▶P.33, 34 参照)
 ※8 住民基本台帳より算出
 ※9 市場環境変化に伴う事業計画変更により2023年5月に目標変更

主な関係会社 (2023年3月31日現在)

連結子会社

	所在地	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)
● 交通			
東急電鉄(株)	日本	鉄軌道事業	100.0
伊豆急行(株)	日本	鉄道事業	100.0
上田電鉄(株)	日本	鉄道事業、不動産賃貸事業	100.0
東急バス(株)	日本	自動車運送事業	100.0
(株)じょうてつ	日本	バス事業、不動産事業	69.8
仙台国際空港(株)	日本	空港の運営	43.0
東急テクノシステム(株)	日本	鉄道車両、自動車車体等の修理・再生	100.0

● 不動産			
東急プロパティマネジメント(株)	日本	ビル・建造物の総合管理	100.0
東急ジオックス(株)	日本	砂利・砂・砕石・非金属鉱石の販売	89.6
ヤンナップ サンシティ(株)	オーストラリア	宅地開発業、土地管理業	100.0
セント アンドリュース プライベート エステート(株)	オーストラリア	都市開発業	100.0
ベカメックス東急(有)	ベトナム	不動産開発業、不動産販売業、不動産賃貸業	65.0

● 生活サービス			
(株)東急百貨店	日本	百貨店業	100.0
(株)東急ストア	日本	総合小売業のチェーンストア	100.0
(株)東急モールズデベロップメント	日本	SC企画開発運営事業	100.0
東急カード(株)	日本	クレジットカードに関する業務	100.0
(株)東急レクリエーション	日本	映像、スポーツレジャー、不動産賃貸事業	100.0
イツ・コミュニケーションズ(株)	日本	ケーブルテレビ(放送・通信)、スマートホーム事業	100.0
東急セキュリティ(株)	日本	機械警備・施設警備・巡回警備業務	100.0
(株)東急エージェンシー	日本	各種広告の代理業務	99.0
(株)東急パワーサプライ	日本	電力小売業、ガス取次業	66.7

● ホテル・リゾート			
(株)東急ホテルズ*	日本	ホテルの経営・運営受託	100.0
東急リネン・サプライ(株)	日本	各種繊維製品等の製造・貸付・販売・洗濯	100.0
(株)スリーハンドレッドクラブ	日本	ゴルフ場の経営	99.2

* (株)東急ホテルズは、2023年4月1日、運営機能を東急ホテルズ&リゾート(株)に吸収分割し、ホテル・リゾート事業の経営に特化しております。

持分法適用関連会社

	所在地	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)
東急不動産ホールディングス(株)	日本	グループ経営管理事業(東急不動産ホールディングスグループ)	16.1
東急建設(株)	日本	土木建築工事の請負	15.1
世紀東急工業(株)	日本	道路建設事業、道路資材の製造販売	4.4

会社概要・株式情報 (2023年3月31日現在)

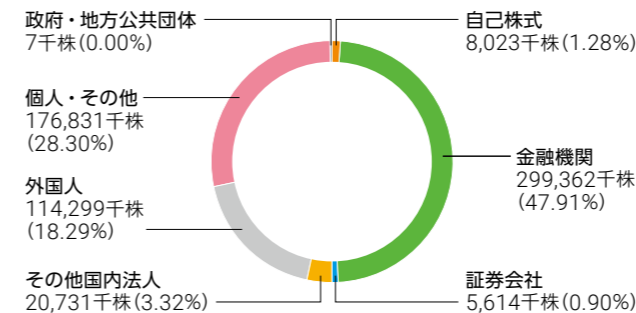
会社概要

商号	東急株式会社
英語名	TOKYU CORPORATION
設立年月日	1922年9月2日
本社所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号
資本金	121,724百万円
純資産(連結)	779,372百万円
従業員数(連結)	23,763人
事業内容	交通事業、不動産事業、他
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

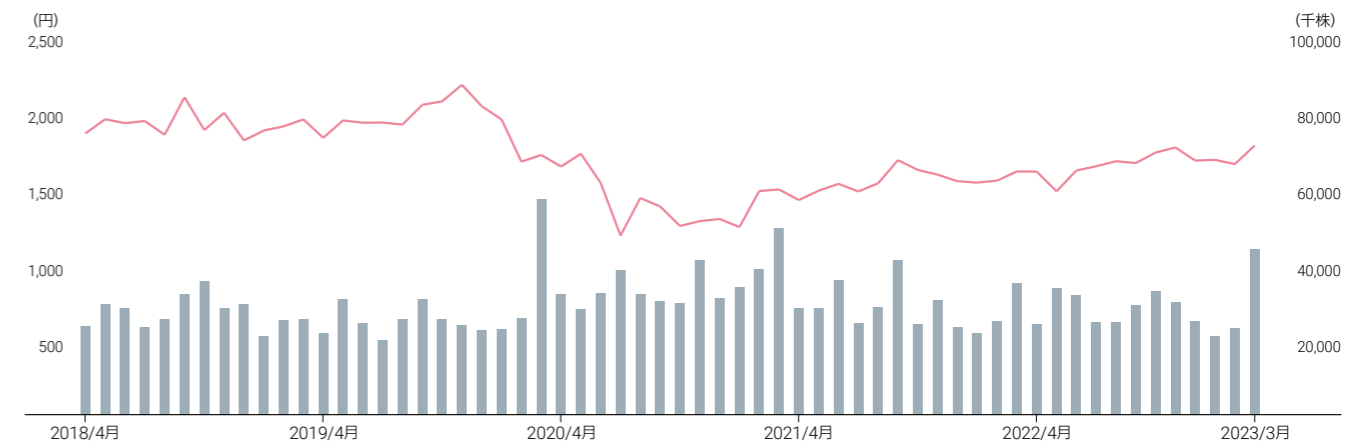
株式・株主状況

発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式の総数	624,869,876株
総株主数	106,389名

● 所有者別株式分布



株価・出来高推移



※2017年8月1日を効力発生日とする株式併合を反映した調整後の数値

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,478	14.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	31,254	5.07
第一生命保険株式会社	30,990	5.02
日本生命保険相互会社	23,564	3.82
三井住友信託銀行株式会社	22,395	3.63
株式会社みずほ銀行	9,906	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,742	1.58
太陽生命保険株式会社	9,566	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,393	1.52
株式会社三菱UFJ銀行	8,951	1.45

(注)持株数上位10名を示しております。なお、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

インデックスへの採用状況等 (2023年7月現在)

- ・日経平均株価(日経225)
- ・TOPIX 500 INDEX(東証)
- ・Tokyo Stock Exchange Prime Market Index
- ・JPXプライム150指数
- ・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ・MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・S&P グローバル 1200 指数
- ・S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- ・SOMPOサステナビリティ・インデックス
- ・Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除<REIT)